

第 43 期

第 2 四半期報告書

(自 平成25年 4 月 1 日)
(至 平成25年 9 月 30 日)



株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第43期第2四半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

代表取締役社長 村 上 宣 夫

1. 営業の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の推進を背景に株価や為替レートは堅調に推移し、景気も緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、経済政策の波及効果もあり、ソフトウェア投資に改善傾向が見られるものの、企業の慎重な姿勢は継続しており、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社は主要マーケットである金融系分野において、損害保険系システム統合案件や証券系共同システム案件などの大型案件が順次終了するなか、既存顧客との取引拡大や新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動に努めたことにより、新たな大型案件を獲得してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,623百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は292百万円（同8.3%減）、経常利益は295百万円（同8.5%減）、四半期純利益は165百万円（同11.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は3,803百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

情報系システムを中心に受注が拡大した銀行系業務は738百万円（同100.4%増）と前年同期を大幅に上回り、生命保険系業務は812百万円（同8.4%増）と堅調に推移しました。一方、損害保険系業務、証券系業務は大型案件終了に伴い、それぞれ1,477百万円（同19.4%減）、696百万円（同34.2%減）と前年同期を下回りました。

金融系業務以外では、通信系業務が218百万円（同34.3%減）と前年同期を下回りましたが、運輸・郵便系業務は110百万円（同122.8%増）と大きく伸ばいたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は4,451百万円（同4.2%減）となりました。

② 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、情報システムサービス等の売上高は171百万円（同10.9%増）となりました。

2. 通期の見通し

国内経済の先行きは、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策を背景として、企業業績の改善や設備投資の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調が継続するものと予想されます。

このような環境のもと、当社は金融系業務のシステム開発を中心に、上半期に獲得した案件の領域拡大と既存顧客への深耕開拓による取引拡大や新たな大型案件の獲得を目指し、積極的な営業活動を展開することで受注を確保するとともに、プロジェクト運営のさらなる効率化を促進し原価抑制に努めてまいります。

以上により、当初の計画どおり通期の売上高は10,000百万円（前期比3.9%増）、営業利益は830百万円（同12.4%増）、経常利益は835百万円（同10.9%増）、当期純利益は480百万円（同10.1%増）を見込んでおります。

四半期貸借対照表

当第2四半期会計期間末

(平成25年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,452,292	流 動 負 債	1,439,979
現金及び預金	4,707,858	買掛金	735,239
売掛金	1,032,994	リース債務	3,117
有価証券	405,483	未払金	33,481
仕掛品	83,514	未払費用	121,416
前払費用	62,807	未払法人税等	143,933
繰延税金資産	162,686	未払消費税等	34,273
その他	659	賞与引当金	336,032
貸倒引当金	△3,713	その他	32,485
固 定 資 産	1,016,135	固 定 負 債	1,796,629
有形固定資産	30,367	リース債務	11,179
建物	24,654	退職給付引当金	1,668,616
工具、器具及び備品	5,712	役員退職慰労引当金	116,832
無形固定資産	80,523	負 債 合 計	3,236,609
のれん	26,569	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	52,541	株 主 資 本	4,206,608
電話加入権	1,412	資本金	526,584
投資その他の資産	905,244	資本剰余金	531,902
投資有価証券	117,673	資本準備金	531,902
長期前払費用	492	利 益 剰 余 金	3,219,446
繰延税金資産	631,786	利益準備金	10,500
敷金	65,152	その他利益剰余金	3,208,946
保険積立金	74,167	繰越利益剰余金	3,208,946
その他	20,721	自 己 株 式	△71,323
貸倒引当金	△4,750	評価・換算差額等	25,209
資 産 合 計	7,468,427	その他有価証券評価差額金	25,209
		純 資 産 合 計	4,231,818
		負 債 純 資 産 合 計	7,468,427

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,727千円
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

当第2四半期累計期間

(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		4,623,896
売 上 原 価		3,799,791
売 上 総 利 益		824,104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		531,515
営 業 利 益		292,589
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,170	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,156	3,326
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	82	
そ の 他 営 業 外 費 用	2	85
経 常 利 益		295,830
税 引 前 四 半 期 純 利 益		295,830
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	135,354	
法 人 税 等 調 整 額	△5,242	130,112
四 半 期 純 利 益		165,717

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益 24円42銭
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（平成25年9月30日現在）

設立	昭和46年（1971年）6月
発行済株式総数	6,932,996株
資本金	5億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	549名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

役員（平成25年9月30日現在）

代表取締役会長兼CEO	篠原誠司
代表取締役社長兼COO	村上宣夫
取締役相談役	渡邊一彦
取締役兼副社長執行役員	高橋誠
取締役兼常務執行役員	塚本博樹
取締役	戸國靖器
取締役	箕田好文
常勤監査役	飯塚精一
監査役	花田啓一
監査役	神戸泰
執行役員	重野博治
執行役員	末国政信
執行役員	渡辺敏男
執行役員	米田幸司
執行役員	太田雄一郎
執行役員	小坂友康
執行役員	横倉伸樹
執行役員	吉田豊
執行役員	薄井啓至

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 http://www2.tss.co.jp/ir/repo/index.html
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。

・株主優待のお知らせ

100株以上保有の株主様にクオカード1,000円分を贈呈いたします。

※9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様を対象に年1回贈呈いたします。